有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成29年４月１日
（第19期）　　至　平成30年３月31日

日本アセットマーケティング株式会社

東京都江戸川区北葛西四丁目14番１号

(E04020)

目　　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 5
５．従業員の状況 …… 6
第２　事業の状況 …… 7
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 7
２．事業等のリスク …… 8
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 9
４．経営上の重要な契約等 …… 12
５．研究開発活動 …… 12
第３　設備の状況 …… 13
１．設備投資等の概要 …… 13
２．主要な設備の状況 …… 13
３．設備の新設、除却等の計画 …… 15
第４　提出会社の状況 …… 16
１．株式等の状況 …… 16
２．自己株式の取得等の状況 …… 19
３．配当政策 …… 19
４．株価の推移 …… 20
５．役員の状況 …… 21
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 22
第５　経理の状況 …… 28
１．連結財務諸表等 …… 29
２．財務諸表等 …… 58
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 68
第７　提出会社の参考情報 …… 69
１．提出会社の親会社等の情報 …… 69
２．その他の参考情報 …… 69
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 70

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第19期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　越塚　孝之
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番１号
【電話番号】	０３－５６６７－８０２３（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　　和知　学
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番１号
【電話番号】	０３－５６６７－８０２３（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長　　和知　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	3,378	―	―	17,896	19,199
経常利益	（百万円）	803	―	―	6,779	7,220
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	1,833	―	―	11,120	6,547
包括利益	（百万円）	1,831	―	―	11,120	6,547
純資産額	（百万円）	3,725	―	―	64,759	103,246
総資産額	（百万円）	58,776	―	―	145,442	179,006
１株当たり純資産額	（円）	13.48	―	―	126.27	133.28
１株当たり当期純利益金額	（円）	6.82	―	―	34.28	10.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	6.3	―	―	44.5	57.7
自己資本利益率	（%）	93.3	―	―	17.2	7.8
株価収益率	（倍）	14.08	―	―	4.08	11.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,933	―	―	13,694	10,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△49,615	―	―	△12,201	△30,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	50,520	―	―	11,748	22,779
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	4,891	―	―	24,170	27,149
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（名）	78 (65)	― (―)	― (―)	103 (134)	118 (135)

（注）１．当社は第16期および第17期は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第15期、第18期および第19期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	3,254	13,389	16,035	17,881	19,155
経常利益	（百万円）	785	4,796	6,224	6,844	7,170
当期純利益	（百万円）	1,820	4,064	5,612	11,185	6,497
持分法を適用した場合の投資利益	（百万円）	―	―	―	―	―
資本金	（百万円）	4,097	4,097	4,097	21,621	37,591
発行済株式総数	（株）	276,432,400	276,432,400	276,432,400	512,851,318	774,645,947
純資産額	（百万円）	3,736	7,858	13,471	64,825	103,262
総資産額	（百万円）	58,760	93,100	108,215	142,127	177,201
１株当たり純資産額	（円）	13.52	28.22	48.52	126.40	133.30
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	（円）	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額	（円）	6.77	14.70	20.30	34.49	10.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	12.36	―	―	―
自己資本比率	（%）	6.4	8.4	12.4	45.6	58.3
自己資本利益率	（%）	91.88	70.46	52.92	28.59	7.73
株価収益率	（倍）	14.18	11.43	5.81	4.06	11.59
配当性向	（%）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	―	13,034	13,919	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	―	△32,077	△14,931	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	―	21,412	4,674	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	―	7,266	10,929	―	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（名）	76 (65)	77 (136)	110 (128)	103 (134)	118 (135)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第15期、第18期および第19期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

３．第15期、第18期および第19期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

２【沿革】

平成11年９月	大阪市中央区に、株式会社アイディユーコム・ドットコムを設立 不動産のオークション事業を開始
平成12年１月	本社を大阪市北区に移転
平成12年２月	商号を株式会社アイディーユーに変更
平成13年３月	兵庫県西宮市に、カスタマーセンター苦楽園を新設 株式会社マザーズキャピタルを設立
平成13年６月	株式会社マザーズキャピタルを株式会社マザーズオークションキャピタルに商号変更
平成13年８月	東京都港区に東京事務所を新設
平成13年９月	株式会社日本アイディーユー（資本金10,000千円）を吸収合併、コンサルティング・不動産販売事業を開始
平成14年２月	本社を大阪市中央区に移転 東京事務所を東京都千代田区へ移転
平成15年３月	株式会社アイディーユービービーを設立
平成16年３月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年３月	東京事務所を東京都中央区へ移転
平成16年５月	株式会社マザーズオークションキャピタルを東京都中央区に移転
平成16年７月	株式会社マザーズオークションカンパニーを設立
平成17年１月	本社を大阪市北区に移転
平成17年３月	株式会社マザーズオークションキャピタルを株式会社エムエーピーに商号変更
平成17年９月	株式会社マザーズオークションを設立（平成21年12月合併、解散、消滅）
平成18年１月	株式会社マザーズＤＤを設立 東京オフィスを東京都千代田区へ移転
平成18年２月	株式会社Ｄｒｅｓｓを設立
平成18年３月	久井屋興産株式会社の株式取得（平成19年11月清算結了） 有限会社ワイビーコーポレーションの出資金取得（平成19年５月合併、解散、消滅）
平成18年４月	株式会社エヌ・プロパティーズの株式取得（平成23年３月清算結了）
平成18年９月	株式会社マザーズ・ローン・サービスを設立（平成23年３月清算結了）
平成19年１月	株式会社アイディーユービービーを株式会社アイディーユープラスに商号変更
平成19年９月	株式会社ストライプスを設立、白石興産株式会社の株式取得（平成23年３月清算結了）
平成19年11月	久井屋興産株式会社清算
平成19年12月	株式会社ロケーションビューを設立
平成20年４月	株式会社東京不動産取引所を設立（平成25年11月合併、解散、消滅）
平成20年６月	当社の不動産投資開発事業を会社分割により、株式会社アイディーユープラスへ承継
平成20年７月	連結子会社株式会社エムエーピーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外
平成20年11月	連結子会社株式会社アイディーユープラスの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外 上記に伴い、連結子会社株式会社Ｄｒｅｓｓ及び株式会社ストライプスを連結の範囲から除外
平成21年６月	株式会社マザーズＤＤを株式会社デューデリ＆ディールに商号変更 連結子会社有限会社熊本ＮｉｇｈｔＢｌｕｅｓを連結の範囲から除外 東京事務所を移転（東京都千代田区同区内での移転）
平成21年９月	本社を大阪市西区に移転
平成22年３月	連結子会社株式会社マザーズオークションカンパニーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外 連結子会社株式会社デューデリ＆ディールの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。
平成22年６月	全保有不動産を売却し、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業を開始
平成22年７月	商号を株式会社ジアースに変更
平成22年10月	持分法適用会社株式会社デューデリ＆ディールの全出資持分を譲渡し、持分法適用の関連会社から除外
平成22年12月	不動産情報提供サービス『ジアース』サイトを本格的に稼動
平成23年３月	連結子会社株式会社エヌ・プロパティーズ、白石興産株式会社、株式会社マザーズ・ローン・サービス清算
平成23年10月	株式会社マザーズオークションを設立（平成26年７月合併、解散、消滅）
平成23年11月	株式会社マーズを設立（平成26年７月合併、解散、消滅）
平成24年８月	株式会社ロケーションビューの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外
平成24年12月	『マザーズオークション』を全面的にリニューアル刷新した『マザーズオークション2.0β版』を稼動
平成25年２月	『ジアース』サイトを全面的にリニューアル刷新した『スムスムなび』を稼動
平成25年３月	株式会社ドン・キホーテおよび株式会エルエヌとの間で資本業務提携契約締結
平成25年７月	商号を日本アセットマーケティング株式会社に変更 本社を東京都港区に移転
平成25年11月	株式会社東京不動産取引所を吸収合併し、連結の範囲から除外
平成26年６月	本社を東京都江戸川区に移転
平成26年７月	株式会社マザーズオークション及び株式会社マーズを吸収合併
平成27年３月	不動産インターネットビジネス事業から撤退
平成27年12月	事業用収益物件保有数100物件達成
平成28年12月	株式会社アセッツ・パートナーズ（現・連結子会社）の株式取得

平成29年１月	株式会社ドンキホーテホールディングスを割当先として、新株予約権の行使請求および転換社債型新株予約権付社債の転換請求による新株式の発行
平成29年３月	大型複合商業施設『ホリデイ・スクエア豊橋』を取得
平成29年６月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
平成29年11月	株式会社ドンキホーテホールディングスを割当先とする第三者割当増資を実施
平成29年12月	事業用収益物件保有数120物件達成

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社４社により構成されており、テナント賃貸事業、不動産管理事業、その他事業を主たる業務としております。

なお、以下の３事業は「第５　連結経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) テナント賃貸事業

当社グループが賃借・保有する不動産の賃貸事業であります。

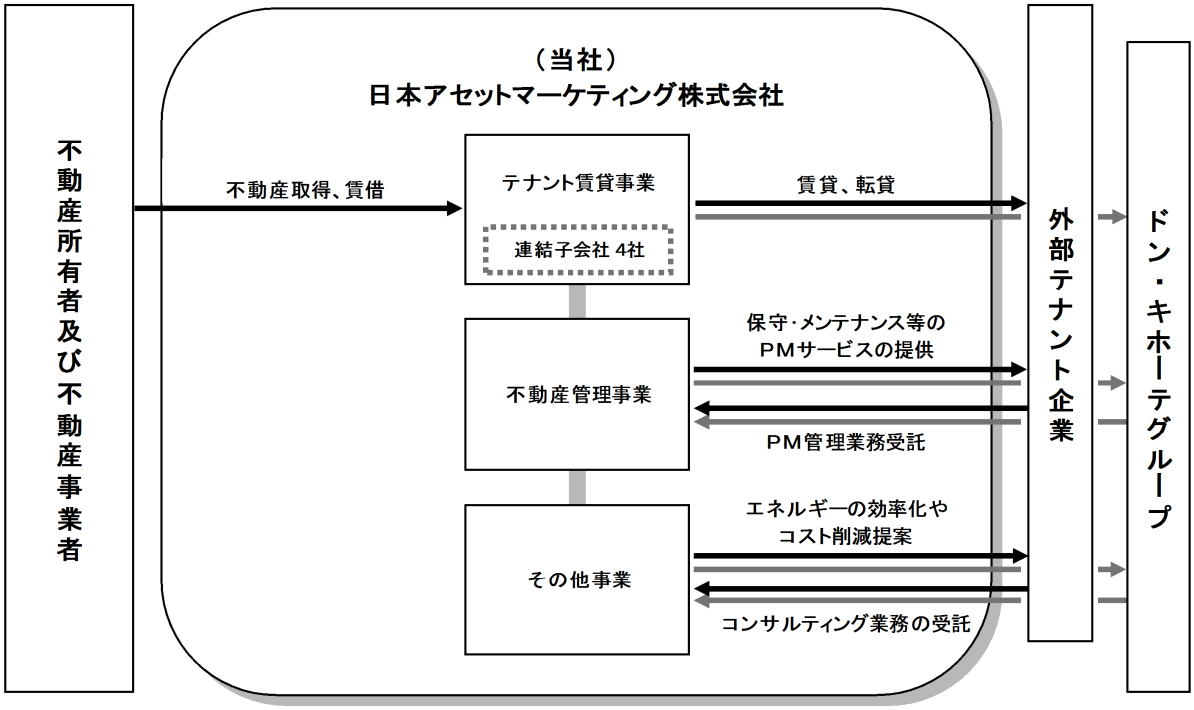
(2) 不動産管理事業

当社グループが賃貸した不動産を始めとする、商業施設等における管理・運営・保守等の事業であります。

(3) その他事業

エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランに関するコンサルティング事業であります。

■　当社グループの事業全体系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ドンキホーテホールディングス (注) 3	東京都目黒区	22,436	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 81.9 (17.6)	不動産の賃借 CMS預入れ
(連結子会社) ㈱アセッツ・パートナーズ	東京都目黒区	1	テナント賃貸事業	所有 100.0	匿名組合出資 資金の貸付
その他３社					
(その他の関係会社) ㈱エルエヌ	東京都目黒区	100	不動産事業	被所有 17.6	―

(注) 1．連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．議決権の所有割合又は被所有割合の欄の( )内は、間接被所有割合を内数で記載しております。
3．有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成30年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
テナント賃貸事業、不動産管理事業、その他事業	113 (134)
全社（共通）	5 (1)
合計	118 (135)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（１日８時間換算）であります。
３．臨時従業員には、常用パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を含んでおります。
４．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成30年３月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
118 (135)	35.50	3.1	4,259

セグメントの名称	従業員数（名）
テナント賃貸事業、不動産管理事業、その他事業	113 (134)
全社（共通）	5 (1)
合計	118 (135)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（１日８時間換算）であります。
３．臨時従業員には、常用パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を含んでおります。
４．平均勤続年数は、転籍異動した者の転籍元会社での勤続年数を通算しております。
５．平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。
６．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「顧客最優先主義」を不変の企業原理とし、テナント賃貸事業を主たる経営の柱として事業を推進しております。また、不動産管理事業及びその他のコンサルティング事業については、テナント企業様のニーズにお応えする安心・安全なサービスクオリティ提供をしてまいります。当社の建物維持管理における各種サービスは、各テナント企業様が抱えている課題や問題を迅速に解決できるものと確信しており、サービス向上がテナント企業様との信頼関係を強化するものと考えております。

今後も、テナント賃貸事業を中核事業として位置付け、賃貸事業に関連するＰＭ（プロパティ・マネジメント）サービス、その他付帯事業に至る総合管理サービスを提供し、長期的かつ安定的な収益基盤の増強を図ってまいります。そしてテナント企業様に安心・安全なサービスをご提供し、テナント企業様と共に社会からも信頼される企業を創造する総合不動産業であることを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは総合不動産業として、閉鎖した大型商業施設物件を積極的に取得し、その賃貸面積を有効活用するためテナント企業様へ賃貸することで賃貸面積の増大に伴う収益の最大化を図っております。当社グループ保有物件の大型化が進み、大規模な建物の維持運営管理を手掛ける体制が整い、今後新たなビジネスチャンスが生まれるものと考えております。また、テナント企業様の様々なニーズにお応えするために、サービスクオリティの向上を最優先に取組み、テナント企業様に積極的にコスト削減を提案し、販管費等の改善を促進して問題解決の提案を図っております。当社グループは地域特性や、社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応する独自のノウハウが強みであり、その不断の努力がテナント企業様に容認されることが当社グループの収益の源泉になるものと認識しております。

当社グループは、３つの中心事業と経営戦略を以下のように設定しております。

①テナント賃貸事業

テナント賃貸収益の最大化を図るため、大型商業施設の閉鎖物件を積極的に取得いたします。物件取得は賃貸収益のみならず、賃貸管理及びその他付帯事業との関係性が高く、各事業の収益源となっております。

②不動産管理事業

テナント企業様が事業活動に専念できるように、サポート体制と連携を強化し、安心・安全な建物管理の維持・運営体制を強化してまいります。継続的なサポート体制により賃貸管理における付帯ビジネスの収益を伸張いたします。

③その他事業

建物管理の専門家として、各テナント企業様に急速な社会情勢の変化に順応した効率的な店舗運営をご提案いたします。エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプラン等、テナント企業様が直面している問題解決を積極的に提案し、建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により収益の最大化を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な成長を確保するための事業基盤を強化しつつ、安定的な収益の獲得を通じて企業価値を高めることを経営上の目標としております。

2015年４月から2020年３月までの５年間に、不動産の取得を積極的に行い、賃貸から各種管理及び保守・メンテナンスまでのワンストップサービスを提供する総合不動産業というＮＥＸＴステージを目指すべく、以下の２点を目標設定しております。

・2016年３月期から2020年３月期まで毎期売上高 年２％以上成長
・2016年３月期から2020年３月期までに事業用収益物件 20件以上取得

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く不動産業界におきましては、経済環境は回復基調にあるものの日本国内の自然災害等、保有資産に影響を及ぼす潜在的リスクを抱えており、依然として不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは、これまでドン・キホーテグループ各社から譲り受けた物件や新たにグループ外部から購入した物件による収益源を基盤とし、より一層グループとしてのシナジーを発揮すると共に、積極的に商業施設型の事業用収益物件を中心に取得し、テナント賃貸事業の拡大を図ることが必要と考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中長期的な経営戦略等を達成するための、現状の課題は以下のとおりであります。

①大型商業施設物件の取得とテナント賃貸収益の最大化

閉鎖した大型商業施設物件を積極的に取得し、賃貸面積の拡大に伴うテナント誘致を行い、テナント賃貸事業における収益の最大化を図ります。また、テナント企業様にご満足いただける建物管理におけるサービスクオリティの改善を図ることでさらなる新規テナント企業様の獲得を目指してまいります。

②人材の確保と組織体制の強化

安心・安全な建物管理サービスを推進する上で、2020年の五輪景気により各種産業の人材ニーズが高まっております。とりわけ建設業及び不動産業における人材の確保が困難となっております。今後さらに一層の採用活動を強化するとともに、建物の維持管理に不可欠な工事・修繕に関わる専門性の高い人材確保を積極的に推進し、強固な組織体制を構築してまいります。

③保有物件の保守・メンテナンスの強化

当社グループが物件を保有する地域において、大規模な地震や、突風や豪雪などの昨今の異常気象による突発的な自然環境の変化等が発生した場合、大きな損害が生じる可能性がございます。各物件の点検・監視体制を強化し、クラック（ひび割れ）の補修等を行い、自然環境の変化に適応するための事前対策を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の展開にあたり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項を以下に記載しております。当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、以下の記載は当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが合理的に判断したものであります。

(1) 不動産市況の悪化について

当社グループは、多くの事業用不動産を保有しておりますが、今後の不動産市況の悪化、事故やテロその他の人災により事業用不動産に対する減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 繰延税金資産に係る財務上の影響について

当社グループは、現時点における会計基準に従い、将来の課税所得の見積りに基づいて繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断された場合、あるいは税制関連の法令改正がなされ、法人税率の引き下げ等が行われた場合、繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産関連法制について

当社グループの各事業には、建築基準法、都市計画法等、各種法規制が適用されております。将来これらの法規制が改正された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提携先への依存度について

当社グループの売上高におけるドン・キホーテグループに対する依存度は当連結会計年度において94.4%となっております。

当社グループは株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権流動化による資金調達について

当社グループは、将来計上する予定の賃料収入を流動化することにより、金融機関から資金調達を行っております。テナントの撤退や賃料の不払等により賃料収入が減少し、新たな資金調達が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、建物及び附属設備等の修復費用が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(１)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で継続したものの、海外経済の不確実性や政策動向の影響に留意する必要があることなど、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましても、都市部を中心とした地価の上昇や商業用不動産価格も上昇傾向にあることなど、厳しい経済環境から着実に回復しておりますが、日本国内の自然災害、異常気象等が、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

このような状況のもと、当連結会計年度において、当社グループは流通小売業の商業施設の閉鎖店舗をはじめとした事業用収益物件を積極的に取得し、ドン・キホーテグループ企業を中心に各テナント企業様に賃貸し、テナント賃貸収益の最大化を図ってまいりました。

当連結会計年度の物件の状況につきましては、関東地方に５物件（東京都－東京都品川区物件、東京都港区物件、ドン・キホーテ世田谷若林店、神奈川県－神奈川県鎌倉市物件、神奈川県横浜市物件）、中部地方に１物件（静岡県－MEGA伊東店）、近畿地方に５物件（兵庫県－MEGA姫路広畑店、MEGA神戸学園都市店、大阪府－ドン・キホーテあべの天王寺駅前店、大阪府寝屋川市物件、京都府－MEGA京都山科店）、九州地方に１物件（長崎県－MEGA大村インター店）と合計12物件を取得しました。一方で、建替のためMEGA山下公園店を解体しており、保有物件数から除いております。

そのうち、平成29年５月に竣工（同年６月開業）したMEGA伊東店、同年12月に取得したMEGA神戸学園都市店、ドン・キホーテあべの天王寺駅前店、MEGA大村インター店、平成30年１月に取得したドン・キホーテ世田谷若林店、MEGA京都山科店、平成29年５月に取得（平成30年２月開業）したMEGA姫路広畑店の合計７物件につきましては、既にテナントがオープンしており、当連結会計年度の収益に寄与しております。また、その他の５物件については、今後のテナント賃貸事業における賃料収益及び不動産管理事業における付帯ビジネス収益の拡大に寄与する見込みであります。

これらの結果、平成30年３月末時点における当社グループの保有物件数は、124物件（平成29年３月末時点 113物件）となりました。その他、保有していた川崎東田町の土地を平成29年５月に売却しております。

また、各テナント企業様にエネルギーの効率的な活用によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益の獲得を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高191億99百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益75億36百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益72億20百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益65億47百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「テナント賃貸事業」

当連結会計年度におきましては、事業用収益物件を積極的に取得し、収益の増強を推進してまいりました。その結果、売上高157億25百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益73億円（前年同期比0.0%増）となりました。

「不動産管理事業」

当連結会計年度におきましては、大型の複合商業施設物件を取得し、当社のノウハウを最大限に有効活用し、施設に応じた最適なリノベーションや適切な施設の維持・運営管理を実施しました。また、ドン・キホーテグループ企業のリテール（小売）店舗数が順調に増加したことから、当社の不動産各種管理の受託物件数も増加し、業容が拡大いたしました。その結果、売上高32億11百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益７億68百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

「その他事業」

当連結会計年度におきましては、エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランの提案による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により新たな収益確保を図りました。その結果、売上高２億61百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益１億21百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産1,790億６百万円（前連結会計年度末比335億64百万円の増加）、負債757億60百万円（前連結会計年度末比49億22百万円の減少）、純資産1,032億46百万円（前連結会計年度末比384億87百万円の増加）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、271億49百万円（前連結会計年度末比29億78百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は108億28百万円（前連結会計年度末比28億66百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益90億72百万円の計上、減価償却費の計上31億54百万円、長期預り金の増加41億２百万円等があった一方、固定資産売却益の計上18億82百万円、法人税等の支払額24億60百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は306億28百万円（前連結会計年度末比184億27百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出346億87百万円、有形固定資産の売却による収入39億45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は227億79百万円（前連結会計年度末比110億31百万円増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入25億円、株式の発行による収入319億38百万円、社債の償還による支出22億16百万円、債権流動化の返済による支出75億13百万円等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

ａ．生産実績

該当事項はありません。

ｂ．受注実績

該当事項はありません。

ｃ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
テナント賃貸事業	15,725	105.0
不動産管理事業	3,211	118.2
その他事業	261	127.9
合計	19,199	107.3

（注）１．最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社ドン・キホーテ	11,307	63.2	12,081	62.9
株式会社長崎屋	3,181	17.8	3,652	19.0
日本商業施設株式会社	2,074	11.6	1,930	10.1

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　」をご参照ください。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高191億99百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益75億36百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益72億20百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益65億47百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は191億99百万円となりました。これは主に、既存の事業用物件に係る賃貸収益が計上されたこと、また当連結会計年度において新たに取得した事業用物件に係る賃貸収益が計上されたことが主な要因であります。

（営業利益）

当連結会計年度における売上原価は107億円となりました。これは主に、事業用物件に係る有形固定資産の減価償却費、不動産の賃借に係る地代家賃及び維持管理費の計上であります。

また販売費及び一般管理費は９億62百万円の計上となりました。これは主に、支払手数料及び租税公課の計上であります。

以上の結果、営業利益は75億36百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益が４億99百万円、営業外費用が８億15百万円となりました。営業外収益の主な内訳は、受取利息及び配当金の計上であります。また、営業外費用の主な内訳は、債権流動化費用の計上であります。

以上の結果、経常利益は72億20百万円となりました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別損益は、特別利益が18億88百万円、特別損失が36百万円となりました。特別利益の主な内訳は、固定資産売却益の計上であります。また、特別損失は、固定資産除却損の計上であります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

以上の結果、税金等調整前当期純利益は90億72百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は65億47百万円となりました。

ｂ．財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は320億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億10百万円増加しております。主な要因は、関係会社預け金の増加249億44百万円、現金及び預金の減少219億66百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,469億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ301億54百万円増加しております。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加92億70百万円、土地の増加213億44百万円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は156億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億３百万円減少しております。主な要因は、未払金の増加19億８百万円、１年内返済予定の関係会社長期借入金の減少４億75百万円、未払法人税等の減少11億22百万円、未払消費税等の減少３億34百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は601億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億19百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の増加22億50百万円、長期預り金の増加36億69百万円、社債の減少22億16百万円、債権流動化に伴う長期支払債務の減少72億34百万円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,032億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ384億87百万円増加しております。主な要因は、資本金の増加159億69百万円、資本剰余金の増加159億69百万円等であります。

以上により、自己資本比率は57.7％となりました。

ｃ．資本の財源及び資金の流動性

イ）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２ 事業の状況　３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　（１）経営成績等の状況の概要　③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

ロ）契約債務

平成30年３月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（百万円）				
契約債務	合計	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超
長期借入金	12,725	250	2,500	7,100	2,875
社債	12,790	2,216	4,132	3,987	2,455
債権流動化に伴う長期支払債務	21,164	7,234	13,299	631	－

上記の表において、連結貸借対照表の１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めており、１年内償還予定の社債は、社債に含めております。また、債権流動化に伴う支払債務は、債権流動化に伴う長期支払債務に含めております。

ハ）財政政策

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、事業用収益物件の取得費用等の設備投資によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入、社債の発行、債権流動化に伴う支払債務等により資金調達することとしております。なお、当連結会計年度末における長期借入金の残高は127億25百万円（１年以内返済予定分を含む）、社債の残高は127億90百万円（１年以内返済予定分を含む）、債権流動化に伴う長期支払債務の残高は211億64百万円（債権流動化に伴う支払債務を含む）であります。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額373億69百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内訳は有形固定資産373億53百万円であり、テナント賃貸事業に係る事業用収益物件の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において神奈川県川崎市の川崎東田町物件を売却しております。

２【主要な設備の状況】

（平成30年３月31日現在）

会社名		事業所名（所在地）		セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
						建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	東京オフィス	東京都	全社（共通）不動産管理事業	本社事務所及びソフトウェア	－	0	－	1	2
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	大阪オフィス	大阪府	不動産管理事業	地方事務所	0	－	－	－	0
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ新川店他7店	北海道	テナント賃貸事業	賃貸設備	2,386	28	3,286 (4,600)	－	5,702
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ弘前店	青森県	テナント賃貸事業	賃貸設備	444	－	－	－	444
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ石巻街道矢本店他1店	宮城県	テナント賃貸事業	賃貸設備	648	－	－	－	648
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ山形嶋南店	山形県	テナント賃貸事業	賃貸設備	276	－	－	－	276
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ　ラパークいわき店	福島県	テナント賃貸事業	賃貸設備	766	－	－	－	766
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ勝田店他1店	茨城県	テナント賃貸事業	賃貸設備	888	－	859 (9,100)	－	1,748
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ伊勢崎店	群馬県	テナント賃貸事業	賃貸設備	266	－	－	－	266
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ所沢宮本町店他5店	埼玉県	テナント賃貸事業	賃貸設備	2,370	－	－	－	2,370
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ千葉中央店他6店	千葉県	テナント賃貸事業	賃貸設備	2,307	1	3,837 (11,373)	－	6,146
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ新宿店他24店	東京都	テナント賃貸事業	賃貸設備	13,894	12	14,823 (6,810)	－	28,730
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテかわさき店他7店	神奈川県	テナント賃貸事業	賃貸設備	4,946	－	3,339 (7,936)	－	8,286
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ上越インター店	新潟県	テナント賃貸事業	賃貸設備	216	－	－	－	216
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ　ラパーク金沢店	石川県	テナント賃貸事業	賃貸設備	219	－	－	－	219
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ福井大和田店	福井県	テナント賃貸事業	賃貸設備	402	－	－	－	402
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ川中島店	長野県	テナント賃貸事業	賃貸設備	429	－	－	－	429
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ岐阜瑞穂店他1店	岐阜県	テナント賃貸事業	賃貸設備	551	2	－	－	554
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ静岡両替町店他5店	静岡県	テナント賃貸事業	賃貸設備	2,328	－	1,257 (13,386)	－	3,585

会社名		事業所名 (所在地)		セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
						建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ホリデイ・スクエア他4店	愛知県	テナント賃貸事業	賃貸設備	3,991	2	3,495 (52,511)	―	7,489
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ四日市店他1店	三重県	テナント賃貸事業	賃貸設備	799	―	103 (2,594)	―	902
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ京都南インター店他3店	京都府	テナント賃貸事業	賃貸設備	2,197	―	612 (3,672)	―	2,809
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ道頓堀店他12店	大阪府	テナント賃貸事業	賃貸設備	11,250	1	16,917 (14,235)	―	28,169
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ姫路広畑店他5店	兵庫県	テナント賃貸事業	賃貸設備	4,274	8	4,472 (63,576)	―	8,755
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ桜井店	奈良県	テナント賃貸事業	賃貸設備	369	―	―	―	369
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ倉敷店	岡山県	テナント賃貸事業	賃貸設備	212	―	―	―	212
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ宇品店	広島県	テナント賃貸事業	賃貸設備	600	―	―	―	600
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	パウ高松店	香川県	テナント賃貸事業	賃貸設備	359	―	―	―	359
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ松山店	愛媛県	テナント賃貸事業	賃貸設備	343	―	―	―	343
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ福岡今宿店	福岡県	テナント賃貸事業	賃貸設備	791	―	―	―	791
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ佐賀店	佐賀県	テナント賃貸事業	賃貸設備	467	―	―	―	467
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ佐世保店他3店	長崎県	テナント賃貸事業	賃貸設備	1,115	0	2,407 (21,351)	―	3,522
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	MEGAドン・キホーテ大分光吉インター店	大分県	テナント賃貸事業	賃貸設備	621	―	―	―	621
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ宮崎店他1店	宮崎県	テナント賃貸事業	賃貸設備	867	―	―	―	867
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ鹿児島天文館店	鹿児島県	テナント賃貸事業	賃貸設備	366	―	―	―	366
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	ドン・キホーテ国際通り店他3店	沖縄県	テナント賃貸事業	賃貸設備	2,649	―	―	―	2,649
提出会社	日本アセットマーケティング㈱	第20期以降完成予定店舗他	東京都	テナント賃貸事業	事業予定地	―	―	1,533 (316)	―	1,533
子会社		第20期以降完成予定店舗他	東京都	テナント賃貸事業	事業予定地	―	―	16,034 (4,837)	―	16,034

(注) 1．金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2．帳簿価額のうち「その他」はソフトウエアを内容としております。
3．金額には消費税等を含めておりません。

上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

(平成30年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
日本アセットマーケティング株式会社	中目黒本店(東京都目黒区)他95店	テナント賃貸事業	賃借設備	3,353

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1)設備の新設、拡充等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本アセットマーケティング㈱ 東京都品川区物件 (東京都) 他７物件	テナント賃貸事業	賃貸設備	20,840	4,100	自己資金、借入金、社債及び新株発行	平成28年９月	平成31年２月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2)設備の除却等

除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	774,645,947	774,645,947	東京証券取引所 （東証マザーズ）	単元株制度100株
計	774,645,947	774,645,947	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成26年３月31日（注）１、２	274,968,076	276,432,400	845	4,097	845	2,290
平成28年４月１日～平成29年３月31日（注）３、４	236,418,918	512,851,318	17,524	21,621	17,524	19,814
平成29年４月１日～平成30年３月31日（注）５	261,794,629	774,645,947	15,969	37,591	15,969	35,784

（注）１．平成25年４月22日を払込期日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金が845百万円、資本準備金が845百万円増加しております。

２．１株を100株に株式分割しております。

３．新株予約権付社債の転換による増加であります。

新株予約権付社債の転換による増加

発行済株式数　168,918,918株

資本金　12,500百万円

資本準備金　12,500百万円

４．新株予約権の行使による増加であります。

新株予約権の行使による増加

発行済株式数　67,500,000株

資本金　5,024百万円

資本準備金　5,024百万円

５．平成29年11月13日を払込期日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が261,794,629株、資本金が15,969百万円、資本準備金が15,969百万円増加しております。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	28	140	89	31	21,188	21,483	－
所有株式数（単元）	－	72,837	42,834	6,385,664	252,203	1,581	991,297	7,746,416	4,347
所有株式数の割合（%）	－	0.94	0.55	82.43	3.26	0.02	12.80	100.00	－

（注）１．自己株式７単元は、「個人その他」に含まれております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台２丁目19-10	498,213,547	64.31
株式会社エルエヌ	東京都目黒区青葉台２丁目19-10	136,000,000	17.55
OASIS INVESTMENTS Ⅱ MASTER FUND LTD. （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	14,447,000	1.86
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	4,387,500	0.56
藤見　幸雄	東京都港区	2,209,700	0.28
中山　高徳	長野県佐久市	2,169,500	0.28
渡辺　正博	千葉県鴨川市	1,773,700	0.22
塩野　芳嗣	大阪府池田市	1,605,100	0.20
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT （常任代理人　クレディ・スイス証券株式会社）	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK, DUBLIN IRELAND DUBLIN１ （東京都港区六本木１丁目６番１号泉ガーデンタワー）	1,498,600	0.19
小山田　壮権	東京都練馬区	1,300,000	0.16
計	－	663,604,647	85.66

（注）上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
野村信託銀行株式会社（投信口）　4,387,500株

（７）【議決権の状況】

① 発行済株式

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　774,640,900	7,746,409	－
単元未満株式	普通株式　4,347	－	－
発行済株式総数	774,645,947	－	－
総株主の議決権	－	7,746,409	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 自己株式等

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本アセットマーケティング株式会社	東京都江戸川区北葛西四丁目14番１号	700	－	700	0.00
計	－	700	－	700	0.00

２【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等　　普通株式

（１）株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（２）取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

（３）株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

（４）取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他(－)	－	－	－	－
保有自己株式数	700	－	700	－

（注）　当期間の保有自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、利益還元につきましては継続的な企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつ経営成績を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく方針であります。

当社は、期末日を基準として年１回の剰余金の配当を基本方針としております。また、当社は「取締役会の決議により、毎年９月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、今後の収益確保のための積極的な優良物件取得用資金及び調達した資金の返済資金の確保を図り、今後の企業価値向上へ向けた設備投資を機動的に実施できる環境を整えるため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、経営成績及び財務状態を鑑み未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、速やかに公表させていただきます。

当社グループといたしましては、積極的に事業用収益物件を取得しながら、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

4【株価の推移】

（1）最近５年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	18,770 ※171	281	189	187	148
最低（円）	3,800 ※76	77	87	90	114

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

２．※印は、株式分割（平成25年11月１日、１株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）最近６月間の月別最高・最低株価

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	125	134	128	140	137	132
最低（円）	119	120	119	126	122	114

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性６名　女性１名　（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	―	越塚　孝之	昭和48年８月31日生	平成11年７月 ㈱ドン・キホーテ（現㈱ドンキホーテホールディングス）入社 平成19年４月 ㈱ドンキコム（現㈱リアリット）取締役就任（現任） 平成24年10月 ㈱ディワン　代表取締役社長就任 平成25年６月 当社　代表取締役社長（現任） 平成30年１月 ㈱ドンキホーテホールディングス執行役員（現任）	（注）３	50,000
取締役	管理本部部長	和知　　学	昭和55年１月７日生	平成15年３月 ㈱ドン・キホーテ（現㈱ドンキホーテホールディングス）入社 平成28年２月 同社　IR部　マネージャー（現任） ６月 当社　取締役就任（現任） 当社　管理本部　部長（現任）	（注）３	2,600
取締役	テナント運営部部長	三井　太郎	昭和55年５月４日生	平成16年11月 ㈱パウ・クリエーション（現日本商業施設㈱）入社 平成26年４月 同社　テナント開発部　部長代理 平成29年６月 当社　取締役就任（現任） 当社　テナント運営部　部長（現任）	（注）３	2,000
取締役（監査等委員）	―	木村　高大	昭和46年１月16日生	平成16年10月 ㈱パウ・クリエーション（現日本商業施設㈱）入社 平成27年１月 当社　施設運営部　部長代理 平成28年６月 当社　取締役就任 平成29年６月 当社　取締役（監査等委員）就任（現任）	（注）４	6,000
取締役（監査等委員）	―	宮田　勝弘	昭和29年１月15日生	平成９年12月 ㈱不動産技術研究所　代表取締役 平成20年６月 再開発鑑定㈱　設立　代表取締役 平成27年６月 当社　監査役就任 平成29年６月 当社　取締役（監査等委員）就任（現任）	（注）４	6,600
取締役（監査等委員）	―	小林　明夫	昭和31年１月３日生	昭和54年４月 東京国税局入局 平成19年７月 練馬東税務署　副署長（法人） 平成21年７月 東京国税局　調査一部　特別国税調査官 平成23年７月 東京国税局　調査一部　統括国税調査官 平成27年７月 本所税務署　署長 平成28年９月 税理士登録、小林明夫税理士事務所開業（現任） 平成29年６月 ㈱極楽湯ホールディングス　社外監査役（現任） 平成30年６月 当社　取締役（監査等委員）就任（現任）	（注）５	－
取締役（監査等委員）	―	寺浦　康子	昭和45年10月16日生	平成12年４月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成18年10月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成22年３月 エンデバー法律事務所設立、同事務所パートナー弁護士（現任） 平成26年６月 高周波熱錬㈱　社外取締役（現任） 平成30年６月 当社　取締役（監査等委員）就任（現任）	（注）５	－
計						67,200

（注）１．取締役 宮田 勝弘、小林 明夫及び寺浦 康子は、社外取締役であります。また、取締役 宮田 勝弘、小林 明夫及び寺浦 康子は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

２．当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。
委員長 木村 高大、委員 宮田 勝弘、委員 小林 明夫、委員 寺浦 康子

３．平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結時から１年間。

４．平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結時から２年間。

５．前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時（平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間）までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客最優先主義」を企業原理とし、不動産管理のトータルマネジメントを通して、お取引企業様が直面している課題を細部にわたり検証し、お客さま視点に立ったサービスを提供することで、お取引企業様と一体となって問題解決を図ってまいります。

当社がこれまで培ってきた蓄積した知見・ノウハウ・経験を最大限活用し、テナント賃貸事業における所有不動産のプロパティマネジメント＆ビルマネジメントサービスを推進し、企業収益力を向上させてまいります。また、長期的かつ安定的に収益を見込めるテナント賃貸事業及び不動産管理事業を中心として、事業基盤の強化と収益基盤の安定化を図っております。

当社が掲げる不変の企業原理を実現し、長期的かつ継続的に企業価値を増大させていくためには、常にステークホルダーの視点を忘れず、高い倫理観と責任感を持って公正に職務を遂行していくことが必要不可欠であると考えております。そのためには、法令遵守の姿勢を堅持しつつ、取り組むべき課題を迅速に発見し、それに対して最適な対応を図っていくコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であり、その強化が重要課題であると認識しております。

当社は、テナント企業様にとって魅力ある不動産マーケットの確立に向け、積極的な業容拡大を図っていることから、経営上の意思決定の迅速化、業務執行に対する監視や内部統制システムの充実等、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と強化に取組んでまいります。

2．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

（1）会社の機関の内容

① 取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月１回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は迅速な経営判断を可能にするために取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名（うち社外取締役０名）及び監査等委員である取締役４名（うち社外取締役３名）の合計７名で構成されております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行状況等についての監査を行い、必要に応じて会計監査人と連携を行うなど有効に監査が行われるよう努めております。また、社外取締役のうち３名は独立役員として選任されているため、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で幅広い見識を取り入れることが可能であり、適切な経営判断が行われる体制になっていると考えております。

② 内部監査室

内部監査室は取締役会直轄の組織として機能し、業務執行部門から独立しております。会計監査人や監査等委員会と適宜、連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及び当社グループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制の観点から、各部署及び当社グループ子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は３名であります。

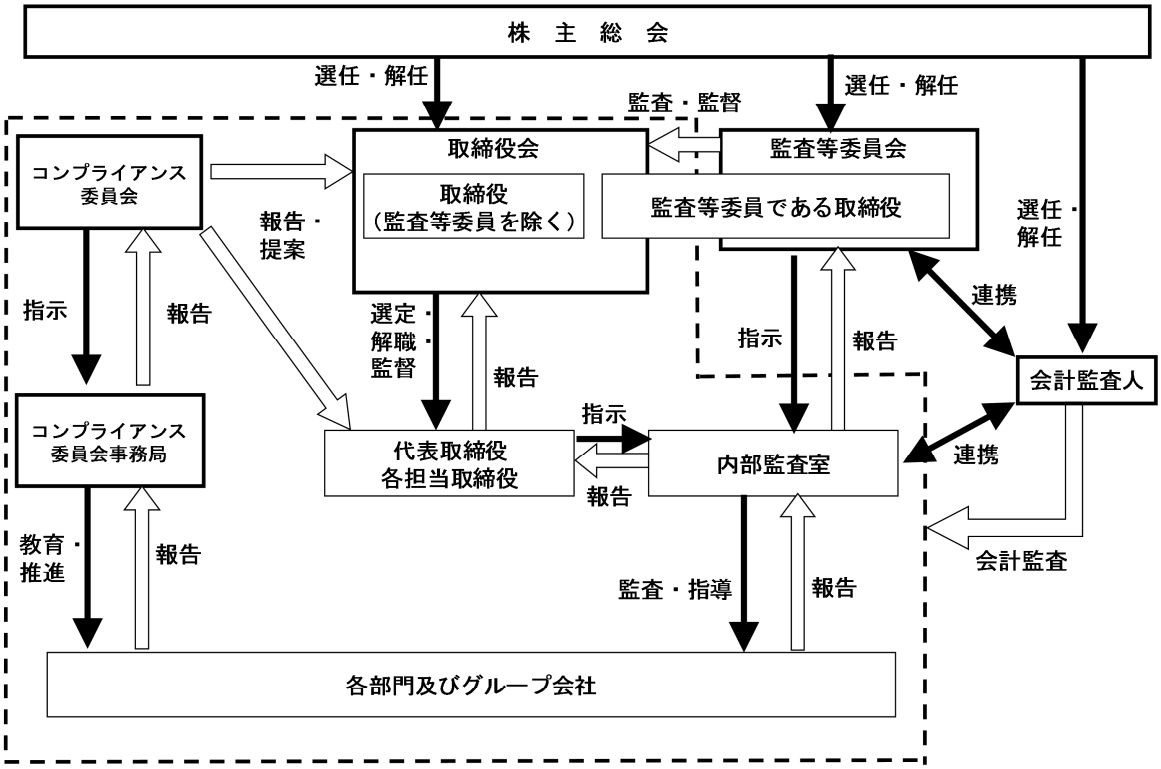
社外取締役は経営に関する専門知識・経験等に基づき、社外の立場から経営に関する意見や指摘を行い、経営の健全性・透明性の向上等を期待して選任しております。なお、社外取締役の宮田勝弘氏、小林明夫氏及び寺浦康子氏は、一般株主と利益相反の恐れがない社外取締役であることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④ コンプライアンス委員会

弁護士及び社外取締役など外部有識者を委員に加え、不正防止の立案、検査及び調査の計画立案、検査及び調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行なっております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



（２）内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備しております。

①　取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

１）取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。

２）当社の取締役の適正な職務執行を図るため、社外取締役を継続して選任し、取締役の職務執行の監督機能を向上させるとともに、社外取締役を含む監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と独立した立場から、公正で透明性の確保された監査を徹底する。

３）弁護士などの社外有識者を加えた人員で構成した「コンプライアンス委員会」により、公明正大で高い倫理観に則った事業活動の確保、企業統治体制と運営の適法性を確保する。

②　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

１）株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。

２）社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

１）損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析、並びに発生した損失の拡大を防止するため、コンプライアンス委員会が当社及びグループ会社の組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価を実施し、取締役会及び担当部署が当社及びグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

２）業務マニュアル、諸規程の体系化及び業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。

３）リスク管理状況の監査については、内部監査室がこれを監査し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告していく。

④　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

１）当社は、取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた関係諸規程を定め、適時適切にこれを見直す。

２）当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催する。

３）取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程その他の社内規程に従い、それぞれの担当者及びその責任を明確にし、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

⑤　使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1）コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、コンプライアンスの推進・徹底を図る。

2）コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項の教育を含めた企画立案を行い、コンプライアンス委員会の指示に基づき、コンプライアンス委員会事務局がその運営を行う。

3）法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、使用人が社外機関へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては、通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

⑥　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1）グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。

2）グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため内部監査室が、当社のグループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、コンプライアンス委員会が必要に応じて指導・支援を実施する。

3）グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦　監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会の求めに応じ、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置する。

⑧　監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1）監査等委員会事務局スタッフについての人事（処遇、懲罰を含む）については、事前に監査等委員会に報告しなければならない。

2）監査等委員会事務局スタッフが他部署の業務を兼務する場合、監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた際には、当該指示を優先して従事するものとする。また、兼務する他部署の上長は、当該指示の遂行にあたって要請があった場合には、必要な支援を行う。

⑨　取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

1）当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を与える事項が発生し、又は発生するおそれがあるときや、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、当社の監査等委員会に報告する。

2）監査等委員会は、取締役会のほか、重要会議への出席により職務執行に係る重要事項及びコンプライアンス委員会への出席によりコンプライアンス上の重要事項に関する報告を受ける。

3）当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会及び監査等委員会事務局からの会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

4）上記各号に係る報告をしたことを理由として、監査等委員会に報告を行った者に対して不利な取扱いをすることを禁止する。

5）内部監査室は、各内部監査項目の内部監査が終了するごとに代表取締役社長へ報告するとともに監査等委員会への報告も行う。

⑩　その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1）監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及びグループ会社各社の取締役、監査役との間で、必要に応じて意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査等委員会は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完するものとする。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認しなければならない。

2）「コンプライアンスホットライン」制度の運用状況について、定期的に当社監査等委員会に報告するものとする。

3）監査等委員である取締役がその職務の執行について必要となる費用の支払いの請求があったときは、速やかにこれに応じるものとする。

（3）反社会的勢力への対応

当社及びグループ会社は、以下のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しております。

①　当社及びグループ会社は、反社会的勢力と一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶します。

②　コンプライアンス規程の倫理規範において、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶し、取引関係を含めて反社会的勢力とは一切の関係を持たない旨を規定しております。

また、同規定の行動指針において、以下のとおり反社会的勢力との関係を遮断する旨を規定しております。

1）事業活動を行うにあたり、反社会的勢力とは接触せず、取引関係を含め一切の関係を遮断する。

2）反社会的勢力による不当要求は、断固これを拒絶し、法令及び社内規則、規程及びマニュアルに従い組織全体として対応する。

3）反社会的勢力に対して、裏取引・資金提供・利益供与は一切せず、また、これを受けない。

③　反社会的勢力による暴力的な要求、又は不当な要求への対応を含む危機管理全般に関する事項の管掌部署を「管理本部」とし、警察・弁護士等の外部専門機関と連携して、情報の収集・管理を行い、事案の対応を行います。

④　コンプライアンス研修の一環として、反社会的勢力排除に関する全社員対象の研修を定期的に行っております。

（4）会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員　業務執行社員　谷田　修一（ＵＨＹ東京監査法人）

指定社員　業務執行社員　安河内　明（ＵＨＹ東京監査法人）

※継続関与年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士７名、その他４名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

（5）社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は３名であり、専門知識・経験等に基づき、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを判断しております。また、社外取締役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えております。

（6）監査等委員会と内部監査部門及び会計監査との連携状況

監査等委員会は、取締役会の内容について内部監査部門及び会計監査人と相互連携を図っております。

監査等委員会は、内部監査及び会計監査の有効性、実効性を高めるため、内部監査部門及び会計監査人と綿密な連携を行うために適宜、情報交換を行い連携しております。

（7）会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役３名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

（8）リスク管理体制の整備状況

①　コンプライアンス

当社は、コンプライアンス重視の経営を徹底するため、コンプライアンス委員会を設け、法令はもとより社会的規範及び社内規程等を遵守するためのコンプライアンス規程を制定するとともに、当社及びグループ会社の横断的な調査・監督機関としてコンプライアンス経営の維持・向上及び推進を支援し、コンプライアンス重視の経営を周知徹底させるために、教育・啓蒙等必要な施策を実施しております。

また、コンプライアンスホットライン（社外機関及び社内の専門部署）を通じた内部通報制度を定め、積極的な利用を促すことにより、コンプライアンス上の問題に関する情報の収集にも努めています。

②　リスク管理

損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析、並びに発生した損失の拡大を防止するため、コンプライアンス委員会が当社及びグループ会社の組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価を実施し、取締役会及び担当部署が当社及びグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。また、業務マニュアル、諸規程の体系化及び業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指しております。

リスク管理状況の監査については、内部監査室がこれを監査し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告しております。

③　個人情報

当社は、個人情報の取扱いに関してプライバシーマーク事務局の主管のもと、個人情報の保護に関する取り組みの推進強化と体制の整備を実施しており、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与認定を受けております。当社は、プライバシーマークの付与認定後も定められた規格に準拠した適切な保護措置を講ずる体制の整備と継続的改善を実施し、個人情報の適切な保護に努めております。

（９）役員報酬等

①　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役　（監査等委員及び社外取締役を除く。）	14	14	－	－	－	4
取締役　（監査等委員）（社外取締役を除く。）	5	5	－	－	－	1
監査役（社外監査役を除く。）	0	0	－	－	－	1
社外役員	5	5	－	－	－	3

（注）当社は、平成29年６月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

②　報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

③　使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与はありません。

④　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(10) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）、第18期定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）は、会社法第427条第１項の規定により、定款において、責任限定契約を締結できることとしており、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(12) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は７名以内とする旨を定款で定めております。

(13) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(14) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することが可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(15) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第５項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、基準日は９月末日としております。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(17) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

④ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑤ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	－	20	－
連結子会社	－	－	－	－
計	18	－	20	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加することを方針としております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,170	2,204
売掛金	314	321
前払費用	689	836
預け金	271	247
関係会社預け金	－	※4 24,944
未収入金	530	470
短期貸付金	747	747
繰延税金資産	1,265	1,330
その他	646	938
貸倒引当金	△4	－
流動資産合計	28,631	32,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,193	75,589
減価償却累計額	△7,838	△10,964
建物及び構築物（純額）	55,355	64,625
工具、器具及び備品	28	69
減価償却累計額	△5	△11
工具、器具及び備品（純額）	23	57
土地	51,635	72,979
建設仮勘定	1,088	2,262
有形固定資産合計	108,102	139,924
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	2,297	2,061
その他	11	24
無形固定資産合計	2,625	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	※1 1,403
差入保証金	522	541
繰延税金資産	3,995	2,650
その他	80	41
投資その他の資産合計	6,083	4,637
固定資産合計	116,811	146,965
資産合計	145,442	179,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※3 250	※3 250
1年内返済予定の関係会社長期借入金	475	－
1年内償還予定の社債	※3 2,216	※3 2,216
債権流動化に伴う支払債務	※2 7,125	※2 7,234
未払金	1,807	3,715
未払法人税等	1,761	639
未払消費税等	334	－
前受収益	1,293	1,450
その他	560	112
流動負債合計	15,822	15,619
固定負債		
社債	※3 12,790	※3 10,574
債権流動化に伴う長期支払債務	※2 21,164	※2 13,930
長期借入金	※3 10,225	※3 12,475
関係会社長期借入金	1,205	－
長期預り金	17,721	21,390
PCB廃棄物処理費用引当金	4	4
資産除去債務	1,749	1,767
固定負債合計	64,860	60,141
負債合計	80,682	75,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,621	37,591
資本剰余金	19,814	35,784
利益剰余金	23,324	29,871
自己株式	△1	△1
株主資本合計	64,759	103,246
純資産合計	64,759	103,246
負債純資産合計	145,442	179,006

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	17,896	19,199
売上原価	9,830	10,700
売上総利益	8,065	8,498
販売費及び一般管理費	※1 683	※1 962
営業利益	7,382	7,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	304	254
匿名組合投資利益	3	88
違約金収入	－	123
その他	29	33
営業外収益合計	337	499
営業外費用		
支払利息	86	110
株式交付費	133	146
社債発行費	151	－
債権流動化費用	529	409
その他	39	148
営業外費用合計	940	815
経常利益	6,779	7,220
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,415	※2 1,882
その他	－	6
特別利益合計	7,415	1,888
特別損失		
固定資産除却損	※3 429	※3 36
特別損失合計	429	36
税金等調整前当期純利益	13,764	9,072
法人税、住民税及び事業税	1,775	1,244
法人税等調整額	869	1,280
法人税等合計	2,644	2,525
当期純利益	11,120	6,547
親会社株主に帰属する当期純利益	11,120	6,547

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	11,120	6,547
包括利益	11,120	6,547
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,120	6,547
非支配株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,097	2,290	7,025	△1	13,413
会計方針の変更による累積的影響額			5,178		5,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,097	2,290	12,204	△1	18,591
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	17,524	17,524	△0		35,048
親会社株主に帰属する当期純利益			11,120		11,120
当期変動額合計	17,524	17,524	11,120	－	46,168
当期末残高	21,621	19,814	23,324	△1	64,759

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	58	13,471
会計方針の変更による累積的影響額		5,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	18,649
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△58	34,989
親会社株主に帰属する当期純利益		11,120
当期変動額合計	△58	46,110
当期末残高	－	64,759

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,621	19,814	23,324	△1	64,759
当期変動額					
新株の発行	15,969	15,969			31,938
親会社株主に帰属する当期純利益			6,547		6,547
当期変動額合計	15,969	15,969	6,547	－	38,486
当期末残高	37,591	35,784	29,871	△1	103,246

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	－	64,759
当期変動額		
新株の発行		31,938
親会社株主に帰属する当期純利益		6,547
当期変動額合計	－	38,486
当期末残高	－	103,246

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,764	9,072
減価償却費	2,927	3,154
のれん償却額	58	235
受取利息及び受取配当金	△304	△254
支払利息	86	110
固定資産売却損益（△は益）	△7,415	△1,882
固定資産除却損	429	36
前受収益の増減額（△は減少）	64	157
未払又は未収消費税等の増減額	△270	△636
長期預り金の増減額（△は減少）	3,585	4,102
その他	1,461	△936
小計	14,388	13,161
利息及び配当金の受取額	302	266
利息の支払額	△87	△139
法人税等の支払額	△909	△2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,694	10,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,059	△34,687
有形固定資産の売却による収入	11,923	3,945
投資有価証券の取得による支出	△109	△547
匿名組合出資金の払戻による収入	－	657
貸付けによる支出	△747	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 38	－
その他	△248	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,201	△30,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,500	－
長期借入れによる収入	4,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△125	△1,930
社債の発行による収入	8,336	－
社債の償還による支出	△1,751	△2,216
債権流動化の返済による支出	△7,567	△7,513
株式の発行による収入	－	31,938
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,855	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,748	22,779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,241	2,978
現金及び現金同等物の期首残高	10,929	24,170
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,170	※1 27,149

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　4社

主要な連結子会社名

㈱アセッツ・パートナーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社１社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社４社の決算日が６月30日であることから、本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　６年～43年

工具、器具及び備品　３年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

②社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②ＰＣＢ廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32百万円は、「匿名組合投資利益」３百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
投資有価証券（株式）	－百万円	207百万円

※２　債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,125百万円	7,234百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	21,164	13,930
計	28,289	21,164

※３　財務制限条項

前連結会計年度（平成29年３月31日）

① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債1,500百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金2,125百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債2,125百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債900百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,875百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,875百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

※４　関係会社預け金は、ドン・キホーテグループのキャッシュマネジメントシステムによる株式会社ドンキホーテホールディングスへの預け金であります。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
支払手数料	108百万円	125百万円
租税公課	416	515
のれん償却額	58	235

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	1,227百万円	－百万円
土地	6,187	1,882
計	7,415	1,882

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	429百万円	－百万円
撤去費用	－	36
計	429	36

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	276,432,400	236,418,918	－	512,851,318
合計	276,432,400	236,418,918	－	512,851,318
自己株式				
普通株式	700	－	－	700
合計	700	－	－	700

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の権利行使）

第５回新株予約権の権利行使による増加　67,500,000株

第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加　168,918,918株

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第５回新株予約権（注）１	普通株式	67,500,000	－	67,500,000	－	－
	第２回無担保転換社債型新株予約権付社債（注）２	普通株式	168,918,918	－	168,918,918	－	－
合計		－	236,418,918	－	236,418,918	－	－

（注）１．第５回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	512,851,318	261,794,629	－	774,645,947
合計	512,851,318	261,794,629	－	774,645,947
自己株式				
普通株式	700	－	－	700
合計	700	－	－	700

（変動事由の概要）

新株の発行

第三者割当増資の払込みによる増加　　261,794,629株

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	24,170百万円	2,204百万円
関係会社預け金	－	24,944
現金及び現金同等物	24,170	27,149

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱アセッツ・パートナーズ他３社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	74百万円
固定資産	917
のれん	2,356
流動負債	△25
固定負債	△3,321
㈱アセッツ・パートナーズ他３社の取得価額	1
㈱アセッツ・パートナーズ他３社の現金及び現金同等物	△39
差引：㈱アセッツ・パートナーズ他３社の取得による収入	△38

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
該当事項はありません。

３　重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
新株予約権の行使による資本金増加額	29百万円	－百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	29	－
新株予約権の行使による新株予約権の減少額	△58	－

(2) 転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	12,500百万円	－百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	12,500	－
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債の減少額	△25,000	－

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	2,846	2,820
１年超	53,211	49,930
合計	56,058	52,750

（貸主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	7,513	7,513
１年超	21,674	14,160
合計	29,187	21,674

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として借入、社債発行、債権流動化により資金を調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金に限定して運用しております。なお、現在デリバティブ取引はありませんが、金利低減等を目的としてデリバティブ取引を行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、預け金並びに関係会社預け金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク逓減を図っております。短期貸付金については、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債、債権流動化に伴う支払債務の使途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	24,170	24,170	－
(2) 売掛金	314		
貸倒引当金(*1)	△0		
	314	314	－
(3) 預け金	271	271	－
(4) 未収入金	530		
貸倒引当金(*2)	△1		
	528	528	－
(5) 短期貸付金	747		
貸倒引当金(*3)	△2		
	744	744	－
資産計	26,030	26,030	－
(6) １年内返済予定の長期借入金	250	249	△0
(7) １年内返済予定の関係会社長期借入金	475	475	0
(8) １年内償還予定の社債	2,216	2,216	0
(9) 債権流動化に伴う支払債務	7,125	7,135	10
(10) 未払金	1,807	1,807	－
(11) 未払法人税等	1,761	1,761	－
(12) 未払消費税等	334	334	－
(13) 社債	12,790	12,791	1
(14) 債権流動化に伴う長期支払債務	21,164	21,331	167
(15) 長期借入金	10,225	10,234	9
(16) 関係会社長期借入金	1,205	1,207	2
負債計	59,353	59,545	192

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)　現金及び預金	2,204	2,204	－
(2)　売掛金	321	321	－
(3)　預け金	247	247	－
(4)　関係会社預け金	24,944	24,944	－
(5)　未収入金	470	470	－
(6)　短期貸付金	747	747	－
資産計	28,936	28,936	－
(7)　１年内返済予定の長期借入金	250	249	△0
(8)　１年内償還予定の社債	2,216	2,216	0
(9)　債権流動化に伴う支払債務	7,234	7,247	13
(10) 未払金	3,715	3,715	－
(11) 未払法人税等	639	639	－
(12) 社債	10,574	10,587	13
(13) 債権流動化に伴う長期支払債務	13,930	14,023	93
(14) 長期借入金	12,475	12,487	12
負債計	51,034	51,167	133

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金、(4)関係会社預け金、(5)未収入金、(6)短期貸付金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(10)未払金、(11)未払法人税等

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) １年内返済予定の長期借入金、(8) １年内償還予定の社債、(9)債権流動化に伴う支払債務、(12) 社債、(13)債権流動化に伴う長期支払債務、(14)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券	1,485	1,403
差入保証金	522	541
長期預り金	17,721	21,390

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	24,170	－	－	－
売掛金	314	－	－	－
預け金	271	－	－	－
未収入金	530	－	－	－
短期貸付金	747	－	－	－
合計	26,034	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	2,204	－	－	－
売掛金	321	－	－	－
預け金	247	－	－	－
関係会社預け金	24,944	－	－	－
未収入金	470	－	－	－
短期貸付金	747	－	－	－
合計	28,936	－	－	－

４．社債、長期借入金及び関係会社長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	250	250	250	2,250	250	7,225
関係会社長期借入金	475	－	55	1,150	－	－
社債	2,216	2,216	2,216	1,916	2,566	3,876
合計	2,941	2,466	2,521	5,316	2,816	11,101

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	250	250	2,250	2,750	4,350	2,875
社債	2,216	2,216	1,916	2,566	1,421	2,455
合計	2,466	2,466	4,166	5,316	5,771	5,330

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

投資有価証券（連結貸借対照表計上額 1,485百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

投資有価証券（連結貸借対照表計上額 1,403百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	157百万円	101百万円
繰越欠損金	1,094	1,215
その他	13	14
繰延税金資産（流動）合計	1,265	1,330
繰延税金資産（固定）		
資産除去債務	535	541
繰越欠損金	6,058	4,174
その他	80	9
繰延税金資産（固定）小計	6,674	4,724
評価制引当金	△2,230	△1,655
繰延税金資産（固定）合計	4,444	3,069
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対する除去費用	△448	△419
繰延税金負債（固定）合計	△448	△419
繰延税金資産の純額	5,261	3,981

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
住民税等均等割	0.0	0.0
評価性引当額	△11.2	△0.5
のれん償却等連結上の修正	0.1	△2.2
その他	△0.7	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	27.8

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は0.13%～1.68%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
期首残高	1,448百万円	1,749百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	284	－
時の経過による調整額	16	17
期末残高	1,749	1,767

２．連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

（１）当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

（２）当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（３）当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71億91百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は74億15百万円（売却益は特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72億４百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は18億82百万円（売却益は特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	92,079	105,948
	期中増減額	13,869	34,235
	期末残高	105,948	140,183
期末時価		110,944	157,880

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得等（24,112百万円）であり、主な減少額は不動産売却及び用途変更による減少(6,882百万円)、減価償却費(2,905百万円)等であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得等（39,756百万円）であり、主な減少額は不動産売却による減少(2,395百万円)、減価償却費(3,126百万円)等であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「テナント賃貸事業」、「不動産管理事業」、「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

「テナント賃貸事業」は、当社グループが賃借・保有する不動産の賃貸事業であります。

「不動産管理事業」は、当社グループが賃貸した不動産を始めとする、商業施設等における管理・運営・保守等の事業であります。

「その他事業」は、効率的な店舗運営やエネルギーの効率的な活用、省エネプラン等を提案する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	テナント賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	14,975	2,716	204	－	17,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,975	2,716	204	－	17,896
セグメント利益	7,299	429	100	△446	7,382
セグメント資産	110,740	231	89	34,382	145,442
その他の項目					
減価償却費	2,924	1	－	1	2,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,005	1	－	212	23,218

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,382百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる資産等であります。

(3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費１百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

(4)その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額212百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	テナント賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	15,725	3,211	261	－	19,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,725	3,211	261	－	19,199
セグメント利益	7,300	768	121	△654	7,536
セグメント資産	144,835	264	29	33,877	179,006
その他の項目					
減価償却費	3,153	1	－	0	3,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,369	－	－	－	37,369

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用654百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,877百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる資産等であります。

(3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費０百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	11,307	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
株式会社長崎屋	3,181	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
日本商業施設株式会社	2,074	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	12,081	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
株式会社長崎屋	3,652	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
日本商業施設株式会社	1,930	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	テナント賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	58	－	－	－	58
当期末残高	2,297	－	－	－	2,297

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	テナント賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	235	－	－	－	235
当期末残高	2,061	－	－	－	2,061

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	22,422	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 直接46.1 間接26.5	新株の発行・資金の借入・不動産の賃借	転換社債型新株予約権付社債の転換 (注)1	25,000	－	－
							新株予約権の行使 (注)2	10,048	－	－
							資金の返済 (注)3	1,500	－	－
							不動産の賃借 (注)4	2,236	前払費用	0

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	22,436	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 直接64.3 間接17.6	新株の発行・CMS預入れ・不動産の賃借	第三者割当増資 (注)5	31,938	－	－
							CMS預入れ (注)6	24,944	関係会社預け金	24,944
							固定資産の購入 (注)4	5,912	－	－
							不動産の賃借 (注)4	2,283	前払費用	6

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	100	総合ディスカウントストア事業	－	不動産の賃貸借・業務受託	敷金の預り及び返還	2,986	長期預り金	12,749
							不動産の賃貸(注)4	9,669	前受収益	875
同一の親会社をもつ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	100	総合スーパー事業	－	不動産の賃貸借・業務受託	敷金の預り	537	長期預り金	1,682
							不動産の賃貸(注)4	2,593	前受収益	247

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社をもつ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	100	総合ディスカウントストア事業	－	不動産の賃貸借・業務受託	敷金の預り及び返還	3,317	長期預り金	16,066
							不動産の賃貸(注)4	10,106	前受収益	962
同一の親会社をもつ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	100	総合スーパー事業	－	不動産の賃貸借・業務受託	敷金の預り	237	長期預り金	1,919
							不動産の賃貸(注)4	2,938	前受収益	290
同一の親会社をもつ会社	合同会社アセッツブレーン	東京都目黒区	1	信託受益権の売買、管理	－	固定資産の購入	固定資産の購入(注)4	14,760	－	－

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の全額について転換を行ったものであります。
なお、転換価格は１株当たり148円であります。
２．平成29年１月17日付で同社より第５回新株予約権の行使が行われました。
なお、取引金額は、新株予約権の行使による、付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
３．親会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の提供はありません。
４．不動産鑑定士の鑑定等に基づき決定しております。
５．当社が行った第三者割当増資を１株につき122円で引き受けたものであります。
６．当社は、㈱ドンキホーテホールディングスの運営するCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、CMS預入れに係る取引金額はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。
なお、CMS預入れに係る取引金額は、前連結会計年度末残高からの純増減額を記載しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ドンキホーテホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	126.27円	133.28円
１株当たり当期純利益金額	34.28円	10.69円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	11,120	6,547
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	11,120	6,547
普通株式の期中平均株式数（株）	324,363,206	612,547,750

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
日本アセットマーケティング㈱	第１回無担保社債	平成年月日 26．９．25	1,000 (－)	1,000 (－)	0.79	なし	平成年月日 33．９．24
日本アセットマーケティング㈱	第２回無担保社債	26．９．25	650 (140)	510 (140)	0.68	なし	33．９．24
日本アセットマーケティング㈱	第３回無担保社債	27．９．25	1,501 (266)	1,235 (266)	0.63	なし	34．９．22
日本アセットマーケティング㈱	第４回無担保社債	27．９．30	2,100 (600)	1,500 (600)	0.32	なし	32．９．30
日本アセットマーケティング㈱	第５回無担保社債	28．３．25	1,720 (280)	1,440 (280)	0.33	なし	35．３．24
日本アセットマーケティング㈱	第６回無担保社債	28．９．21	2,375 (250)	2,125 (250)	0.18	なし	38．９．18
日本アセットマーケティング㈱	第７回無担保社債	28．９．26	3,800 (400)	3,400 (400)	0.22	なし	38．９．25
日本アセットマーケティング㈱	第８回無担保社債	28．９．26	1,860 (280)	1,580 (280)	0.37	なし	35．９．26
合計	－	－	15,006 (2,216)	12,790 (2,216)	－	－	－

（注）１．（ ）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
2,216	2,216	1,916	2,566	1,421

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	250	250	0.36	－
１年以内に返済予定の関係会社長期借入金	475	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	10,225	12,475	0.29	平成32年 ～平成38年
関係会社長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	1,205	－	－	－
合計	12,155	12,725	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	250	2,250	2,750	4,350

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	4,624	9,329	14,134	19,199
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	3,597	5,411	7,049	9,072
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,531	3,818	4,850	6,547
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.94	7.45	8.67	10.69

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	4.94	2.51	1.58	2.19

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,764	122
売掛金	314	※1 321
前払費用	※1 689	※1 819
預け金	271	246
関係会社預け金	―	※4 24,944
未収入金	529	470
短期貸付金	747	※1 1,227
繰延税金資産	1,265	1,330
その他	※1 631	※1 1,147
貸倒引当金	△4	―
流動資産合計	26,209	30,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,213	64,420
構築物	141	204
工具、器具及び備品	23	57
土地	43,135	56,944
建設仮勘定	978	2,005
有形固定資産合計	99,492	123,633
無形固定資産		
借地権	316	316
ソフトウエア	2	1
その他	8	22
無形固定資産合計	327	340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	1,196
関係会社株式	10,014	9,644
関係会社長期貸付金	―	8,522
差入保証金	522	※1 540
繰延税金資産	3,995	2,650
その他	80	41
投資その他の資産合計	16,097	22,596
固定資産合計	115,918	146,571
資産合計	142,127	177,201

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※3 250	※3 250
1年内償還予定の社債	※3 2,216	※3 2,216
債権流動化に伴う支払債務	※2 7,125	※2 7,234
未払金	※1 1,783	※1 3,393
未払法人税等	1,761	639
未払消費税等	332	－
前受収益	1,288	1,450
その他	530	252
流動負債合計	15,287	15,436
固定負債		
社債	※3 12,790	※3 10,574
債権流動化に伴う長期支払債務	※2 21,164	※2 13,930
長期借入金	※3 10,225	※3 12,475
長期預り金	16,081	19,752
PCB廃棄物処理費用引当金	4	4
資産除去債務	1,749	1,767
固定負債合計	62,014	58,503
負債合計	77,302	73,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,621	37,591
資本剰余金		
資本準備金	19,814	35,784
資本剰余金合計	19,814	35,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,389	29,887
利益剰余金合計	23,389	29,887
自己株式	△1	△1
株主資本合計	64,825	103,262
純資産合計	64,825	103,262
負債純資産合計	142,127	177,201

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	17,881	19,155
売上原価	※1 9,828	※1 10,669
売上総利益	8,052	8,485
販売費及び一般管理費	※2 624	※2 726
営業利益	7,428	7,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	304	※1 324
違約金収入	－	123
その他	※1 45	33
営業外収益合計	349	481
営業外費用		
支払利息	※1 79	82
株式交付費	133	146
社債発行費	151	－
匿名組合投資損失	4	※1 340
債権流動化費用	529	409
その他	35	91
営業外費用合計	933	1,069
経常利益	6,844	7,170
特別利益		
固定資産売却益	7,415	1,882
その他	－	6
特別利益合計	7,415	1,888
特別損失		
固定資産除却損	429	36
特別損失合計	429	36
税引前当期純利益	13,830	9,022
法人税、住民税及び事業税	1,775	1,244
法人税等調整額	869	1,280
法人税等合計	2,644	2,524
当期純利益	11,185	6,497

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
1.維持管理費		1,169	11.9	1,356	12.7
2.地代家賃		3,296	33.5	3,393	31.8
3.減価償却費		2,925	29.8	3,152	29.5
4.給与手当		568	5.8	610	5.7
5.租税公課		1,047	10.7	1,192	11.2
6.その他		821	8.3	964	9.1
売上原価		9,828	100.0	10,669	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,097	2,290	2,290	7,025	7,025	△1	13,413	58	13,471
会計方針の変更による累積的影響額				5,178	5,178		5,178		5,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,097	2,290	2,290	12,204	12,204	△1	18,591	58	18,649
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	17,524	17,524	17,524	△0	△0		35,048	△58	34,989
当期純利益				11,185	11,185		11,185		11,185
当期変動額合計	17,524	17,524	17,524	11,185	11,185	－	46,233	△58	46,175
当期末残高	21,621	19,814	19,814	23,389	23,389	△1	64,825	－	64,825

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	21,621	19,814	19,814	23,389	23,389	△1	64,825	64,825
当期変動額								
新株の発行	15,969	15,969	15,969				31,938	31,938
当期純利益				6,497	6,497		6,497	6,497
当期変動額合計	15,969	15,969	15,969	6,497	6,497	－	38,436	38,436
当期末残高	37,591	35,784	35,784	29,887	29,887	△1	103,262	103,262

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

子会社株式

移動平均法による原価法

子会社匿名組合出資金

匿名組合の純損益のうち持分相当額について営業外損益に計上するとともに、同額を子会社匿名組合出資金に加減算する方法

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６年～43年
構築物	10年～30年
工具、器具及び備品	３年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

３．重要な繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) ＰＣＢ廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「匿名組合投資損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「匿名組合投資損失」４百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	0百万円	558百万円
長期金銭債権	－	13
短期金銭債務	0	0

※２　債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
債権流動化に伴う支払債務	7,125百万円	7,234百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	21,164	13,930
計	28,289	21,164

※３　財務制限条項

前事業年度（平成29年３月31日）

① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債1,500百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金2,125百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債2,125百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

当事業年度（平成30年３月31日）

① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債900百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,875百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,875百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（１）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年３月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

（２）単体損益計算書の経常損益を２期連続赤字としないこと。

（３）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

※４　関係会社預け金は、ドン・キホーテグループのキャッシュマネジメントシステムによる株式会社ドンキホーテホールディングスへの預け金であります。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上原価	2,236百万円	2,283百万円
営業取引以外の取引による取引高	18	439

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
給与手当	25百万円	21百万円
役員報酬	28	27
支払手数料	108	125
租税公課	416	515

（有価証券関係）

子会社株式及び子会社匿名組合出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社匿名組合出資金の貸借対照表計上額は次の通りです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
子会社株式	1	1
子会社匿名組合出資金	10,013	9,643
計	10,014	9,644

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	157百万円	101百万円
繰越欠損金	1,094	1,215
その他	13	14
繰延税金資産（流動）合計	1,265	1,330
繰延税金資産		
資産除去債務	535	541
繰越欠損金	6,058	3,958
その他	80	9
繰延税金資産（固定）小計	6,674	4,508
評価性引当額	△2,230	△1,439
繰延税金資産（固定）合計	4,444	3,069
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対する除去費用	△448	△419
繰延税金負債（固定）合計	△448	△419
繰延税金資産の純額	5,261	3,981

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
	%	%
法定実効税率	30.9	30.9
（調整）		
住民税等均等割	0.0	0.0
評価性引当金の減少額	△11.2	△2.9
その他	△0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	28.0

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	63,004	12,313	－	3,106	75,317	10,897
	構築物	188	84	0	20	272	67
	工具、器具及び備品	28	44	2	8	69	11
	土地	43,135	16,204	2,395	－	56,944	－
	建設仮勘定	978	19,004	17,977	－	2,005	－
	計	107,336	47,649	20,375	3,135	134,610	10,976
無形固定資産	借地権	316	－	－	－	316	－
	ソフトウエア	6	－	－	1	6	5
	その他	9	15	－	1	25	2
	計	332	15	－	2	348	7

（注）１．「建物」及び「土地」の「当期増加額」は、主に賃貸設備の取得によるものであります。

２．「建設仮勘定」の「当期増加額」は、主に新築工事によるものであります。

３．「土地」の「当期減少額」は、主に賃貸設備の売却によるものであります。

４．「建設仮勘定」の「当期減少額」は、主に「建物」及び「土地」への振り替えによるものであります。

５．当期首残高及び当期末残高については、「取得価額」で記載しております。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	－	4	－
PCB廃棄物処理費用引当金	4	－	－	4

（注）貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による戻入によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.jasset.co.jp/ir.php
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

（４）当社定款第12条に定める単元未満株式の買増しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第18期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第19期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月14日関東財務局長に提出
（第19期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第19期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成29年10月27日関東財務局長に提出
第三者割当による新株式発行に係る届出書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年11月６日関東財務局長に提出
平成29年10月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田　修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内　明	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アセットマーケティング株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アセットマーケティング株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田　修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内　明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　越塚　孝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越塚孝之は、当社の第19期（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。